



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 松井建設株式会社
 コード番号 1810 URL <https://www.matsui-ken.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 隆弘

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 宮下 剛信

TEL 03-3553-1151

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	82,468	5.8	2,415	17.9	2,779	15.5	1,792	20.4
2021年3月期	87,579	7.2	2,940	15.7	3,289	13.9	2,252	12.0

(注) 包括利益 2022年3月期 1,713百万円 (58.9%) 2021年3月期 4,166百万円 (161.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	58.93		4.2	3.9	2.9
2021年3月期	73.79		5.5	4.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	68,428	42,879	62.7	1,447.62
2021年3月期	74,425	42,527	57.1	1,393.41

(参考) 自己資本 2022年3月期 42,879百万円 2021年3月期 42,527百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	20	2,339	1,404	15,287
2021年3月期	7,080	983	797	19,051

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		8.00		15.00	23.00	701	31.2	1.7
2022年3月期		8.00		16.00	24.00	718	40.7	1.7
2023年3月期(予想)		10.50		10.50	21.00		41.5	

(注) 2021年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 7円00銭
 2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 8円00銭
 2023年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当10円50銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	3.1	1,900	21.4	2,200	20.8	1,500	16.3	50.64

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	30,580,000 株	2021年3月期	30,580,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	959,138 株	2021年3月期	59,138 株
期中平均株式数	2022年3月期	30,412,369 株	2021年3月期	30,520,894 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	80,829	4.8	2,310	10.8	2,676	8.8	1,726	14.3
2021年3月期	84,941	9.7	2,591	28.1	2,936	25.5	2,014	23.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	56.76	
2021年3月期	66.00	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	66,407	41,427	62.4	1,398.58
2021年3月期	72,625	41,307	56.9	1,353.41

(参考) 自己資本 2022年3月期 41,427百万円 2021年3月期 41,307百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況(個別)	17
(2) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が残る中、個人消費は持ち直しに足踏みがみられるものの、雇用情勢や設備投資は改善の傾向が見受けられます。

建設業界におきましては、公共投資は高水準にあるものの弱含みであり、資機材価格の高止まり、次世代を担う後継者不足など、予断を許さない事業環境が続いております。

このような経済情勢の中で、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、前連結会計年度比5.8%減の824億68百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は、前連結会計年度比17.9%減の24億15百万円、経常利益は同15.5%減の27億79百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同20.4%減の17億92百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

(建設事業)

完成工事高につきましては、前連結会計年度比4.6%減の799億99百万円となりました。利益につきましては、完成工事高の減少によりセグメント利益(営業利益)は同6.4%減の28億27百万円となりました。

なお、当社単体の建設受注高につきましては、前事業年度比2.2%増の813億58百万円となり、その内訳は建築工事が同2.3%増の793億28百万円、土木工事が同2.3%減の20億30百万円となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等売上高は、連結子会社における開発型不動産売上の減少により、前連結会計年度比32.9%減の24億69百万円となりました。利益につきましては売上高の減少により、セグメント利益(営業利益)は同8.2%減の5億52百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、有形固定資産が19億43百万円増加する一方、現金預金が33億19百万円、受取手形・完成工事未収入金等が45億71百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ8.1%減の684億28百万円となりました。

負債合計は、未成工事受入金が23億85百万円、退職給付に係る負債が19億8百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ19.9%減の255億48百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が配当金の支払により7億1百万円、自己株式の取得にて6億66百万円減少する一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により17億92百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ0.8%増の428億79百万円となりました。

これにより当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.6ポイント向上し62.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の主な増減状況につきましては、営業活動による資金の減少が20百万円(前連結会計年度は70億80百万円の増加)、投資活動による資金の減少が23億39百万円(前連結会計年度は9億83百万円の減少)、財務活動による資金の減少が14億4百万円(前連結会計年度は7億97百万円の減少)となり、これにより資金は前連結会計年度末に比べ37億63百万円減少(前連結会計年度は52億98百万円の増加)し、152億87百万円(前連結会計年度末は190億51百万円)となりました。

各活動における主な増減の内訳につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益27億46百万円を計上、売上債権の減少により43億9百万円増加する一方、仕入債務の減少、未成工事受入金の減少、退職給付に係る負債の減少、法人税等の支払額の減少により73億49百万円減少し、営業活動による資金は20百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により、23億39百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、配当金の支払、自己株式の取得による減少等により14億4百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	45.9	54.2	57.0	57.1	62.7
時価ベースの自己資本比率(%)	30.9	30.6	29.6	30.7	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	484.6	—	—	212.6	—

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※「キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※2019年3月期、2020年3月期、2022年3月期におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載しておりません。

2018年3月期より2022年3月期におきましては、期末日における有利子負債が無いため「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症対策の効果により、社会経済活動の正常化や景気の回復が続くと期待されますが、変異株による感染再拡大の懸念や混迷を深めるロシア・ウクライナ情勢等、先行きは予断を許さない状況となっております。

建設業界におきましては、企業収益の改善を背景に、設備投資の増加が期待されるものの、技能労働者不足・資機材高騰・受注競争の激化等、厳しい事業環境が続くことが予想されます。

このような状況を踏まえ、2023年3月期通期の連結業績予想は、売上高850億円、営業利益19億円、経常利益22億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を見込んでおります。

なお、上記予想につきましては、今後新型コロナウイルス感染症等の経済情勢に与える影響により変動する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2022年4月の新市場区分移行に伴い、2021年12月17日に発表した「新市場区分の上場維持基準適合に向けた計画書」に基づき、今後一層の株主還元強化に取り組むとともに、当面の間、配当性向40%を目安とした安定的な配当を実施することを方針といたします。

上記の方針に基づき、当期における配当金は中間配当金8円、期末配当金16円（普通配当8円・特別配当8円）、年間で24円といたしました。

次期の配当は、1株につき中間配当金10円50銭、期末配当金10円50銭（普通配当10円50銭）の年間配当金21円を実施することを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,604	13,285
電子記録債権	95	662
受取手形・完成工事未収入金等	24,720	20,148
有価証券	3,000	2,612
未成工事支出金	2,345	1,871
販売用不動産	0	0
仕掛販売用不動産	813	1,434
その他の棚卸資産	320	238
その他	517	359
流動資産合計	48,417	40,612
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	11,167	12,345
機械、運搬具及び工具器具備品	944	963
土地	9,061	10,139
リース資産	384	391
建設仮勘定	24	0
減価償却累計額	△7,100	△7,414
有形固定資産合計	14,482	16,425
無形固定資産		
221		192
投資その他の資産		
投資有価証券	9,821	9,352
破産更生債権等	576	270
退職給付に係る資産	849	1,206
その他	756	763
貸倒引当金	△700	△395
投資その他の資産合計	11,303	11,197
固定資産合計	26,007	27,815
資産合計	74,425	68,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,236	10,325
電子記録債務	4,799	4,621
未払法人税等	705	229
未成工事受入金	8,290	5,904
完成工事補償引当金	279	286
工事損失引当金	77	153
賞与引当金	661	625
その他	1,192	583
流動負債合計	27,242	22,730
固定負債		
繰延税金負債	163	350
退職給付に係る負債	3,632	1,724
その他	858	742
固定負債合計	4,654	2,817
負債合計	31,897	25,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	333	333
利益剰余金	35,070	36,166
自己株式	△26	△692
株主資本合計	39,376	39,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,522	3,291
退職給付に係る調整累計額	△371	△219
その他の包括利益累計額合計	3,150	3,072
純資産合計	42,527	42,879
負債純資産合計	74,425	68,428

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	83,898	79,999
不動産事業等売上高	3,681	2,469
売上高合計	87,579	82,468
売上原価		
完成工事原価	77,820	74,125
不動産事業等売上原価	2,714	1,746
売上原価合計	80,534	75,872
売上総利益		
完成工事総利益	6,077	5,873
不動産事業等総利益	966	722
売上総利益合計	7,044	6,595
販売費及び一般管理費	4,103	4,180
営業利益	2,940	2,415
営業外収益		
受取利息	8	14
受取配当金	282	284
労災保険還付金	67	57
その他	52	39
営業外収益合計	410	396
営業外費用		
支払利息	33	12
支払手数料	16	18
その他	12	1
営業外費用合計	62	32
経常利益	3,289	2,779
特別利益		
投資有価証券売却益	129	130
特別利益合計	129	130
特別損失		
減損損失	127	146
固定資産除却損	-	16
投資有価証券評価損	41	-
特別損失合計	169	162
税金等調整前当期純利益	3,248	2,746
法人税、住民税及び事業税	1,119	736
法人税等調整額	△122	218
法人税等合計	996	954
当期純利益	2,252	1,792
親会社株主に帰属する当期純利益	2,252	1,792

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,252	1,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,318	△230
退職給付に係る調整額	596	152
その他の包括利益合計	1,914	△78
包括利益	4,166	1,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,166	1,713

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	333	33,581	△26	37,888
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,000	333	33,581	△26	37,888
当期変動額					
剰余金の配当			△763		△763
親会社株主に帰属する当期純利益			2,252		2,252
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,489	△0	1,488
当期末残高	4,000	333	35,070	△26	39,376

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,203	△967	1,236	39,124
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,203	△967	1,236	39,124
当期変動額				
剰余金の配当				△763
親会社株主に帰属する当期純利益				2,252
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,318	596	1,914	1,914
当期変動額合計	1,318	596	1,914	3,403
当期末残高	3,522	△371	3,150	42,527

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	333	35,070	△26	39,376
会計方針の変更による累積的影響額			6		6
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,000	333	35,076	△26	39,383
当期変動額					
剰余金の配当			△701		△701
親会社株主に帰属する当期純利益			1,792		1,792
自己株式の取得				△666	△666
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,090	△666	424
当期末残高	4,000	333	36,166	△692	39,807

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,522	△371	3,150	42,527
会計方針の変更による累積的影響額				6
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,522	△371	3,150	42,534
当期変動額				
剰余金の配当				△701
親会社株主に帰属する当期純利益				1,792
自己株式の取得				△666
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△230	152	△78	△78
当期変動額合計	△230	152	△78	345
当期末残高	3,291	△219	3,072	42,879

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,248	2,746
減価償却費	535	589
減損損失	127	146
固定資産除却損	-	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	73	△304
受取利息及び受取配当金	△291	△299
支払利息	33	12
売上債権の増減額(△は増加)	15	4,309
棚卸資産の増減額(△は増加)	906	△537
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,241	△1,221
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,320	△2,385
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△153	473
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	△36
退職給付に係る資産負債の増減額	△11	△2,045
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	25	6
工事損失引当金の増減額(△は減少)	71	75
投資有価証券売却損益(△は益)	△129	△130
投資有価証券評価損益(△は益)	41	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	681	△434
その他	1,268	△85
小計	7,492	896
利息及び配当金の受取額	247	253
利息の支払額	△33	△12
法人税等の支払額	△630	△1,159
法人税等の還付額	3	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,080	△20

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△777	△2,640
貸付けによる支出	△208	△161
貸付金の回収による収入	4	211
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△19	△0
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	144	266
無形固定資産の取得による支出	△115	△62
定期預金の預入による支出	△12	△12
定期預金の払戻による収入	-	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△983	△2,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△763	△701
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△666
その他	△34	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△797	△1,404
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,298	△3,763
現金及び現金同等物の期首残高	13,752	19,051
現金及び現金同等物の期末残高	19,051	15,287

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は173百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は6百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナの影響の考え方)

新型コロナウイルス感染症は感染の拡大と縮小を繰り返しながら徐々に収束に向かい、行動制限等の緩和も進み、経済活動の持ち直しが継続していくと考えますが、急速な回復が期待できる状況ではなく、また、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は先行きが不透明であり、国際社会や経済秩序に対する不安要素の増大、資機材価格の高止まりやエネルギー価格の高騰等、今後も予断を許さない状況が続くとの仮定に基づいて、会計上の見積り(収益認識会計基準による売上高の計上、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等)を行っております。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位で表示しています。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「建設事業」「不動産事業等」を主要事業としており、この2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は建築・土木その他建設工事全般に関する事業であり、「不動産事業等」は不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業及び建設工事全般の設計・監理に関する事業等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
外部顧客への売上高	83,898	3,681	87,579	—	87,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	549	5	554	△554	—
計	84,447	3,687	88,134	△554	87,579
セグメント利益	3,021	601	3,622	△681	2,940
セグメント資産	30,769	13,350	44,120	30,305	74,425
その他の項目					
減価償却費	265	246	511	24	535
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	219	656	876	9	885

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△681百万円には、セグメント間取引消去184百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△866百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額30,305百万円には、セグメント間取引消去372百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産29,932百万円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
一定の期間にわたり 移転される財	77,889	70	77,960	—	77,960
一時点で移転される財	2,109	1,287	3,397	—	3,397
顧客との契約から 生じる収益	79,999	1,358	81,357	—	81,357
その他収益	—	1,110	1,110	—	1,110
外部顧客への売上高	79,999	2,469	82,468	—	82,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	457	7	465	△465	—
計	80,457	2,477	82,934	△465	82,468
セグメント利益	2,827	552	3,379	△963	2,415
セグメント資産	26,920	15,480	42,401	26,026	68,428
その他の項目					
減価償却費	243	322	565	23	589
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	570	2,089	2,660	106	2,766

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△963百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△993百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額26,026百万円には、セグメント間取引消去154百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,872百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額106百万円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「建設事業」の売上高は269百万円増加し、セグメント利益は9百万円減少しております。また、「不動産事業等」の売上高は96百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,393.41円	1,447.62円
1株当たり当期純利益	73.79円	58.93円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,252	1,792
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,252	1,792
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,520,894	30,412,369

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	42,527	42,879
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	42,527	42,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	30,520,862	29,620,862

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況 (個別)

① 受注高

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建設事業	建築	77,561	95.5	79,328	95.6	1,766	2.3
	土木	2,078	2.6	2,030	2.4	△47	△2.3
	計	79,640	98.1	81,358	98.0	1,718	2.2
不動産事業等		1,549	1.9	1,469	2.0	△80	△5.2
合計		81,189	100	82,827	100	1,637	2.0

② 売上高

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建設事業	建築	81,458	95.9	77,012	95.3	△4,446	△5.5
	土木	1,909	2.2	2,341	2.9	431	22.6
	計	83,368	98.1	79,353	98.2	△4,014	△4.8
不動産事業等		1,573	1.9	1,476	1.8	△97	△6.2
合計		84,941	100	80,829	100	△4,112	△4.8

③ 次期繰越高

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建設事業	建築	84,051	97.0	86,367	97.5	2,315	2.8
	土木	1,986	2.3	1,676	1.9	△310	△15.6
	計	86,038	99.3	88,044	99.4	2,005	2.3
不動産事業等		573	0.7	566	0.6	△6	△1.2
合計		86,612	100	88,611	100	1,998	2.3

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2022年6月29日予定)

・新任取締役候補

取締役	森田 裕三	(現 正和商事(株)代表取締役社長)
取締役	藤野 秀吉	(現 JFEパイプライン(株)非常勤監査役、 税理士)

(注) 森田裕三氏、藤野秀吉氏は、社外取締役の候補者であります。

なお、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出る予定です。

・退任予定取締役

取締役 執行役員副社長	白井 隆
取締役 常務執行役員 建設本部長	鎌田 洋次
取締役	加藤 芳之

以 上